

投資の基礎講座 「他人事でない企業年金の積立不足」

日経新聞によると上場企業の2008年3月期における企業年金(退職金)の積立不足額が5年ぶりに増加に転じ、前期比3.6倍になったそうです。(もっともR&Iの調べによると4 6月期は4 四半期ぶりにプラスになったとのことです。)企業が退職金や年金を払うために現時点で必要な債務(退職給付債務)に比べて、実際に積み立てている年金資産や引当金が少ない場合を積み立て不足といい、企業は不足を一定期間で穴埋めする必要があります。

中小企業を含め多くの企業が退職金制度として採用している「税制適格退職年金制度(適年)」は、平成24年3月末を持って廃止されることが決まっています。既に他の制度に移換している企業もたくさんあります。しかし、まだ多くの企業で対応が進んでいないのが現状です。対応を進めている企業の中にも「確定給付企業年金制度」にしているところでは、企業年金の積立不足の問題は依然として残っています。企業年金の積立不足はそれぞれの従業員の将来の企業年金(退職金)の受け取りに関わってくる問題です。

企業年金の積立不足を解消する一つの手段として「確定拠出年金制度(いわゆる日本版401k)」を採用している企業が徐々に増えてきています。まだ制度として未熟で使い勝手が悪いところがありますが、少しずつ改正されています。「確定拠出年金制度」は将来の年金(または退職金)を自ら指定した運用方法で積立てていく制度です。運用のリスクを従業員に押し付けると言う批判があるのは事実ですが、制度の普及とともに従業員自らが「正しい投資の知識」を身につけなければなりません。

金利や為替の動きが不安定になり、株式相場が低迷している今こそ、じっくりと腰をすえて投資について考えてみる必要があります。

先週の金融市場データ

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成20年9月1日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	12,878.66円	13,072.87円	12,752.96円	13,072.87円
TOPIX	1,239.25	1,254.71	1,219.53	1,254.71
ニューヨークダウ平均	11,386.25ドル	11,715.18ドル	11,386.25ドル	11,543.55ドル
NASDAQ	2,365.59	2,411.64	2,361.97	2,367.52
10年国債利回り	1.425%	1.430%	1.405%	1.405%
5年国債利回り	0.995%	0.995%	0.970%	0.970%
無担保コールO/N	0.502%	0.516%	0.502%	0.516%
米国FFレート	2.0625%	2.0625%	1.8750%	1.9375%
米国10年国債利回り	3.78%	3.81%	3.76%	3.81%
ドイツ10年国債利回り	4.17%	4.18%	4.11%	4.17%
ドル/円相場	109.96円	109.96円	108.79円	108.79円
ユーロ/円相場	162.11円	162.11円	160.36円	160.36円
1ユーロ=ドル	1.4742ドル	1.4761ドル	1.4703ドル	1.4740ドル
豪ドル/円相場	95.16円	95.16円	93.81円	94.51円
NY原油先物(WTI)	115.11ドル	118.15ドル	115.11ドル	115.46ドル
NY金先物	825.70ドル	837.20ドル	825.70ドル	835.20ドル

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

OECD(経済協力開発機構)世界経済見通し

9月2日にOECDは6月に公表した世界経済見通しを見直します。今年6月4日に公表した世界経済見通しでは、OECD加盟国の2008年、2009年の実質GDP成長率をそれぞれ以下のとおりとしていました。

	2008年	2009年
日本	1.7%	1.5%
米国	1.2%	1.1%
ユーロ圏	1.7%	1.4%
OECD加盟国全体	1.8%	1.7%

次回公表の「Economic Outlook」に先んじて、中間報告として欧州、米国、日本の状況を公表します。欧州の景気減速、米国のサブプライムローン問題の長期化、日本の景気後退をどう織り込んでくるかが注目されます。

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、前週末のNY株高を受け高く始まったものの、景気後退や米サブプライムローン問題による米経済の減速、不動産市況の低迷などから底這いの展開が続きました。しかし、週末はNY株の大幅上昇や6月の鉱工業生産が好調だったことを受け日経平均株価は13000円台を回復して引けました。

今週の株式相場は、景気後退局面であり、内外経済の減速などから上値を迫る力は乏しいものの、市場エネルギーが少ない中、下値は固まってきている感じがあることから、日経平均株価で13000円を挟んだレンジでの推移となりそうです。

為替相場がやや円高で推移していることや原油価格の低下に歯止めがかかっていることも買い手控えの要因となりそうです。日経平均株価で12600~13300円程度の推移が予想されます。

今週の債券・為替相場見通し

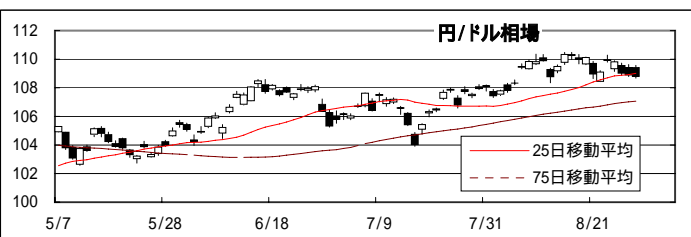
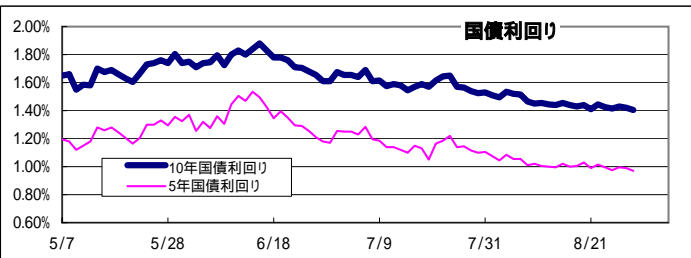
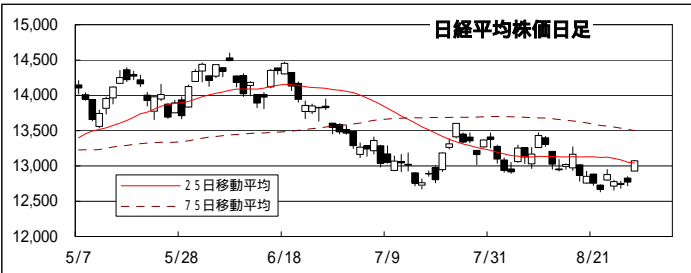
先週の債券相場は、景気後退や株価の低迷に加え年金の買い入り堅調な推移となりました。10年国債利回りは一時1.400%まで低下しました。

今週の債券相場は、これまでの金利低下で景気後退はほぼ織り込んでいることや10年国債利回りで1.40%を割り込んで大きく買い進みにはリスクが大きいことから金利の下値は限られそうです。しかし、インフレ警戒感が薄れ、株式などのリスクを回避する動きは強まることから債券購入意欲は根強く、金利の上値も限られると思います。10年国債利回りで1.380~1.460%程度の推移となりそうです。

先週の為替相場は、輸入企業の円売りなどから一時1ドル=110円台に乗せる場面もありましたが、米金融機関の信用不安の拡大やユーロ安などを受けて、円は強含みの展開となり1ドル=108円後半まで円高・ドル安が進みました。

今週の為替相場は、輸出企業の為替予約などによる円買い需要が強いことや欧米の経済減速が強まっていることから相対的に円が強含む展開が予想されます。1ドル=108円30銭~109円50銭程度の推移となりそうです。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。